



第2地域 ロータリー財団地域コーディネーター補佐 古川 静男（松本西南 RC）

ロータリー財団では、日本から海外へ留学する学生のためにグローバル補助金を利用した奨学金制度を準備しています。このグローバル補助金による奨学金を利用できるのは、ロータリーの7つの重点分野のいずれかに該当する分野を専攻することが条件となっており、①平和構築と紛争予防、②疾病予防と治療、③水と衛生、④母子の健康、⑤基本的教育と識字率向上、⑥地域社会の経済発展、⑦環境のいずれかに該当する必要があります。

グローバル補助金による奨学生数は、2010年から2023年の13年間で合計421名(年平均32名)となっています。コロナ禍で一時減少しましたが、直近5年間では、

令和6年度50名、令和5年度49名、令和4年度39名、令和3年度37名、令和2年度82名となっていました。グローバル補助金による奨学金制度は、2013年に「未来の夢計画」としてロータリー財団の補助金制度が大幅に変更されて誕生したのですが、それ以前は「国際親善奨学金制度」というものがあり、7つの重点分野に限定されずに、音楽、芸術、文学、建築、エンジニア、自然科学、宇宙工学、経済、法学、心理学、IT等、様々な分野の学生が対象となっていました。この「国際親善奨学金制度」は1947年からスタートしましたが、2013年までの65年間で延べ8,299名(年平均128名)の留学生在がこの奨学金を利用していました。国際親善奨学金制度がなくなり、新たに「グローバル補助金」と「地区補助金」が誕生しましたが、「グローバル補助金」は7つの重点分野により限定されたことや、「地区補助金」は各クラブでの利用が進んだため、奨学金に回る金額が少なくなり、日本からの海外留学生は以前に比べて大幅に減少しました。



この状況を憂慮した日本ロータリー学友会(元留学生で組織する地区学友会の連合体)は、2024年11月に開催された総会において、財団奨学生を増やしてほしいという「提言」を発表しました。この「提言」では、「日本や世界の未来を担う意欲ある日本の若者に、グローバル補助金の7つの重点分野に限らず、地区補助金を利用して、他のあらゆる分野を学ぶ学生に奨学金を与えて欲しい」というもので、地区補助金を利用した奨学生支援を訴えていました。

日本ロータリー学友会が2024年と2025年に34地区に実施したアンケート調査によりますと、2013年から2023年までの11年間に、地区補助金を利用して海外へ留学生を送り出した地区は34地区中16地区(1地区未回答)あり、総数は194名(年平均18名)に留まっていた。約半分の地区が、地区補助金を利用した奨学金制度を利用していないことが判明しました。アンケートでは、利用していない理由として、「募集可能を知らなかった」「検討したことがない」「重点分野が要件と思っていた」という回答と共に、「地区補助金をクラブ補助金等、他の目的で使用しているため奨学金として回せる金額がない」という回答が多くみられました。

昨今の日本人留学生の実情をみますと、円安が進み、渡航費や滞在費など経済的負担が大きくなってきています。また、海外では留学生の授業料が高く設定されていて、アメリカ約1.5倍、カナダ約2倍、フランスなどは約15倍にもなっており、留学環境は年々厳しさを増している実情があります。資金調達でも「自費・仕送り」が大半を占めており、奨学金の利用が極めて少ないということで、経済的に余裕のある家庭の子供しか留学出来ないという状況が見受けられるようです。日本の学生により国際感覚を磨いてもらい、世界で活躍するリーダーとなってもらうためにも留学は貴重な体験であり、ロータリーの力で様々な分野の国際人を養成していくことはより重要性を増しているのではないかと思います。当地区では、現在地区補助金を利用して留学生を送り出していないのですが、より多くの学生がロータリー財団の奨学金を利用して留学できる方法を検討していくことも重要ではないかと考える次第です。